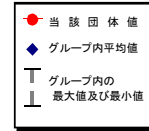


(12) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

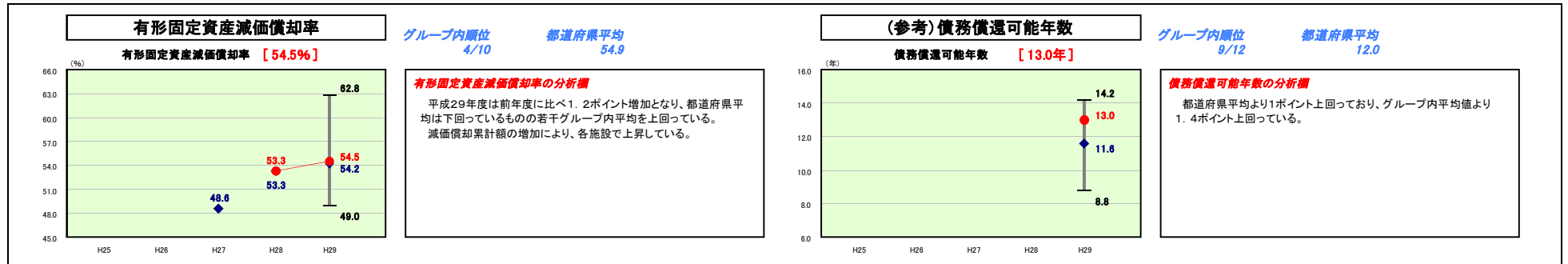
平成29年度

和歌山県

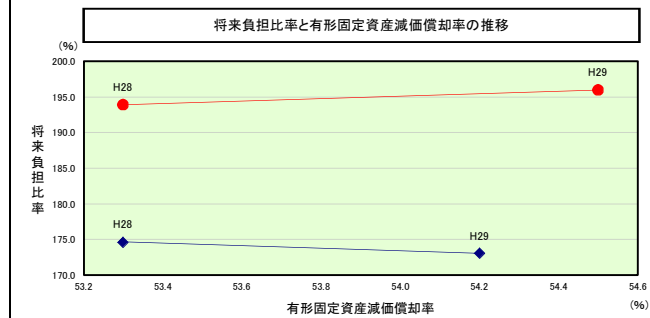
人	口	975,074	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	968,748	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	4,724.64	km ²	実質公債費比率	8.7	%	
歳入総額	532,338,463	千円	将来負担比率	196.0	%	
歳出総額	518,621,711	千円	グループ	H25 E H26 D H27 D		
実質収支	5,873,728	千円	(年度毎)	H28 D H29 D		
標準財政規模	295,631,391	千円				
地方債現在高	1,023,752,020	千円				



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

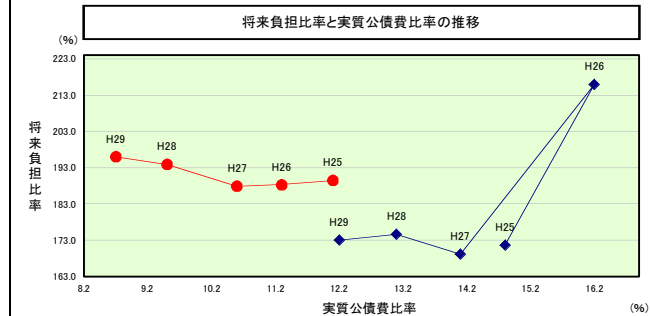


分析欄
 グループ内平均は、将来負担比率は減少傾向、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるが、本県は将来負担比率及び有形固定資産減価償却率ともに上昇傾向にある。将来負担比率の上昇は、地方債に係る交付税措置率の低下傾向の影響等による。有形固定資産減価償却率については、減価償却累計額の増加により、各施設で上昇している。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				193.9	196.0
	有形固定資産減価償却率				53.3	54.5
グループ内平均値	将来負担比率				174.6	173.0
	有形固定資産減価償却率				53.3	54.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は、借入金利の低下の影響により改善傾向となっており、類似団体と比較しても低い水準となっている。将来負担比率は、地方債に係る交付税措置率の低下傾向の影響等により、2.1ポイント上昇した。今後、予算の収支不足を補うための退職手当債や行政改革推進債等を活用した場合、将来負担は増加していくおそれもあるため、事業の効率化・重点化によりこれらの県債発行を抑制するなど財政改革の推進により健全化を図っていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	189.5	188.3	187.9	193.9	196.0
	実質公債費比率	12.1	11.3	10.6	9.5	8.7
グループ内平均値	将来負担比率	171.7	216.0	169.1	174.6	173.0
	実質公債費比率	14.8	16.2	14.1	13.1	12.2